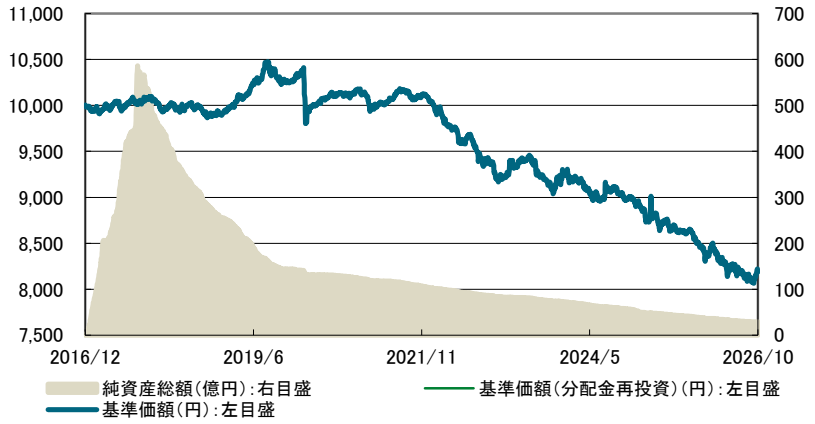
債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2016年12月29日
作成基準日　：　2026年10月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	8,188 円	+ 111 円
純資産総額	28.93 億円	− 0.27 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	1.37%
3ヵ月	0.01%
6ヵ月	−1.44%
1年	−5.40%
3年	−9.73%
設定来	−18.12%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　　0　円

決算期	2024年7月	2025年7月	2026年7月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産内容

投資対象	配分比率	月間騰落率
マニュライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド（適格機関投資家専用）	29.43%	1.51%
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	24.50%	1.52%
ニッセイ国内債券アクティブプラス（FOFs用）（適格機関投資家専用）	19.60%	1.33%
SMDAM日本債券ファンド（適格機関投資家専用）	24.42%	1.33%
マネープールマザーファンド	0.00%	0.11%
コール・その他	2.05%	−

※ 対純資産総額比です。
※ 投資対象の組入開始後1ヵ月経過していない場合は、「月間騰落率」の数値を表示しておりません。

ファンドマネージャーのコメント

国内債券市場では10年国債利回りが2.755%に低下（価格は上昇）しました。AI（人工知能）関連投資の収益性への懸念やフランスの財政悪化懸念を背景に、安全資産として日本国債が買われました。米国債利回りの低下や堅調な国債入札も相場を支える要因となりました。月末の日銀金融政策決定会合では事前予想どおり政策金利が据え置きとなり、市場の反応は限定的でした。
このような環境下、ファンド全体の騰落率は1.37%のプラスとなりました。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2016年12月29日
作成基準日　：　2026年10月30日

マニュライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド（適格機関投資家専用）の資産の状況

※ 当ファンドは「マニュライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

特性値

残存年数	8.79 年
実効デュレーション	7.67
最終利回り	3.59 %
銘柄数	291

※ 対純資産総額比です。
※ 残存年数は初回コール日に期限前償還された場合の値です。
※ 実効デュレーションは、発行体による期限前償還などの影響を調整して算出した値です。
※ 利回り（税引前）はファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

国債	40.89%
地方債・州政府債	0.00%
政府保証債	0.00%
国際機関債	0.00%
事業債	58.64%
モーゲージ証券・資産担保証券等	0.00%
その他債券	−10.93%
合計	88.60%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	種類	償還日	クーポン	比率
1	第178回利付国債（5年）	国債	2030/03/20	1.000%	5.42%
2	第380回利付国債（10年）	国債	2035/09/20	1.700%	3.30%
3	第89回利付国債（30年）	国債	2055/12/20	3.400%	3.18%
4	第2回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	2084/06/25	1.934%	3.17%
5	第183回利付国債（20年）	国債	2042/12/20	1.400%	2.21%
6	第26回株式会社三井住友フィナンシャルグループ任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	事業債	−	3.043%	2.20%
7	第383回利付国債（10年）	国債	2036/06/20	2.700%	1.77%
8	第27回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	事業債	−	3.073%	1.72%
9	第91回利付国債（30年）	国債	2056/06/20	4.000%	1.69%
10	第29回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	事業債	−	2.919%	1.67%

※ 対純資産総額比です。
※ 償還日は、償還期限の定めがない場合は、「−」で表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
国内債券市場では10年国債利回りが低下（価格は上昇）しました。AI（人工知能）関連投資の収益性への懸念やフランスの財政悪化懸念を背景に、安全資産として日本国債が買われました。米国債利回りの低下や堅調な国債入札も相場を支える要因となりました。月末の日銀金融政策決定会合では事前予想どおり政策金利が据え置きとなり、市場の反応は限定的でした。

【運用実績】
（金利戦略）
金利戦略はデュレーションをショートしていたことでマイナスに影響しました。
（クレジット戦略）
クレジット戦略はプラス寄与しました。事業債の銘柄選択がプラス寄与となった一方で、事業債のオーバーウェイトによる種別選択がマイナスに影響しました。

【今後の見通しと運用方針】
（金利戦略）
日銀の物価目標は実質的に達成済みと考えており、日銀は実質ベースでマイナスとなっている政策金利の調整に迫られると想定しています。その過程では、金利の起点である短期ゾーンの利回り上昇に連動してイールドカーブも全体的に上昇圧力を受けると想定しています。デュレーションはショートとする方針です。

（クレジット戦略）
クレジット戦略については、下記の方針です。
クレジット市場：スプレッドは当面はレンジ内での推移を見込んでいます。企業業績は堅調で民間部門債務に過剰感はなく、危機に発展する材料は乏しいと考えています。一方で、長期金利の動向や中東情勢などには留意が必要です。
・事業債：オーバーウェイトを維持。
・地方債・政府保証債：アンダーウェイトを維持。
・銘柄選択：個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図る方針。

※ 「マニュライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド（適格機関投資家専用）」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2016年12月29日
作成基準日　：　2026年10月30日

明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド（適格機関投資家専用）の資産の状況

※ 当ファンドは「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

特性値

残存年数	9.61 年
修正デュレーション	7.77
最終利回り	3.44 %
銘柄数	232

※ コーラブル債は初回コール日を償還日として各種特性値を算出しています。

※ 利回り（税引前）は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

国債	31.54%
地方債	3.07%
政府保証債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	43.60%
円建外債	15.19%
MBS	4.10%
ABS	0.69%
その他債券	0.00%
合計	98.20%

※ 対純資産総額比です。

※ ユーロ円債は円建外債に含めています。

組入上位10銘柄

	銘柄	種類	償還日	クーポン	比率
1	第488回利付国債2年	国債	2028/9/1	1.700%	4.10%
2	第197回利付国債20年	国債	2046/6/20	3.700%	3.84%
3	第91回利付国債30年	国債	2056/6/20	4.000%	3.71%
4	第27回ルノー円貨社債	円建外債	2028/11/14	2.170%	2.74%
5	第9回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債（劣後特約付）	円建外債	2026/12/16	1.100%	2.35%
6	第2回武田薬品工業無担保社債（劣後特約付）	事業債	2029/6/25	1.934%	2.01%
7	第7回ソフトバンクグループ無担保社債（劣後特約付）	事業債	2030/9/4	4.556%	1.96%
8	第384回利付国債10年	国債	2036/9/20	3.100%	1.61%
9	第375回利付国債10年	国債	2034/6/20	1.100%	1.52%
10	第489回利付国債2年	国債	2028/10/1	2.000%	1.44%

※ 対純資産総額比です。

※ コーラブル債は初回コール日を償還日として記載しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
国内債券市場において、長期金利は前月末比低下しました。
原油価格が上昇しインフレ懸念が広がった一方、日銀が急激な金融引き締めを回避する姿勢を示し、政府が「リフレ政策」を否定し財政拡大に対する過度の懸念が後退しました。また、AI(人工知能)関連企業による相次ぐ巨額投資に対する懸念が強まり、世界の株式市場が下落したことを受けた投資家のリスク回避の動きを背景に、長期金利は低下しました。

【運用実績】
（投資行動）
ベンチマークに対し、デュレーションを局面に応じて変更しました。種別選択は事業債・円建外債を中心に非公的セクターをオーバーウェイトとしました。
（パフォーマンス：対ベンチマーク超過収益の状況）
超過収益はマイナスとなりました。金利戦略ではデュレーション戦略がマイナスとなった一方、イールドカーブ戦略がプラス寄与しました。クレジット戦略では種別選択効果はマイナスに影響、銘柄選択効果がプラス寄与となりました。

※ 「明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド（適格機関投資家専用）」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、明治安田アセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2016年12月29日
作成基準日　：　2026年10月30日

ニッセイ国内債券アクティブプラス（FOFs用）（適格機関投資家専用）の資産の状況

※ 当ファンドは「ニッセイ国内債券アクティブプラス（金利戦略型）マザーファンド」および「ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

資産内容

ニッセイ国内債券アクティブプラス（FOFs用）（適格機関投資家専用）		100.00%
	ニッセイ国内債券アクティブプラス（金利戦略型）マザーファンド	49.44%
	ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	50.56%

※ 対純資産総額比です。

※ 以下の情報は「ニッセイ国内債券アクティブプラス（金利戦略型）マザーファンド」についての情報を掲載しています。

特性値

残存年数	9.71 年
修正デュレーション	8.19
最終利回り	2.57 %
銘柄数	52

※ 利回り（税引前）は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

国債	95.17%
地方債	0.00%
政府保証債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	0.00%
円建外債	0.00%
MBS・ABS	0.00%
合計	95.17%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	種類	償還日	格付	クーポン	比率
1	第354回　利付国債(10年)	国債	2029/3/20	AAA	0.100%	6.33%
2	第178回　利付国債(5年)	国債	2030/3/20	AAA	1.000%	5.38%
3	第374回　利付国債(10年)	国債	2034/3/20	AAA	0.800%	5.25%
4	第378回　利付国債(10年)	国債	2035/3/20	AAA	1.400%	5.06%
5	第184回　利付国債(20年)	国債	2043/3/20	AAA	1.100%	5.05%
6	第362回　利付国債(10年)	国債	2031/3/20	AAA	0.100%	3.97%
7	第366回　利付国債(10年)	国債	2032/3/20	AAA	0.200%	3.74%
8	第125回　利付国債(20年)	国債	2031/3/20	AAA	2.200%	3.49%
9	第185回　利付国債(5年)	国債	2031/3/20	AAA	2.000%	3.46%
10	第168回　利付国債(20年)	国債	2039/3/20	AAA	0.400%	3.40%

※ 対純資産総額比です。

※ 格付は、R&I、JCR、S&P、Moody'sにより付与された格付のうち、最上位の格付を採用し、S&Pの表記で記載しております。

※「ニッセイ国内債券アクティブプラス（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ニッセイアセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2016年12月29日
作成基準日　：　2026年10月30日

ニッセイ国内債券アクティブプラス（FOFs用）（適格機関投資家専用）の資産の状況

※ 当ファンドは「ニッセイ国内債券アクティブプラス（金利戦略型）マザーファンド」および「ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

※ 以下の情報は「ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド」についての情報を掲載しています。

特性値

残存年数	9.03 年
修正デュレーション	7.56
最終利回り	3.15 %
銘柄数	279

※ コーラブル債は初回コール日を償還日として各種特性値を算出しています。

※ 利回り（税引前）は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

国債	40.80%
地方債	0.00%
政府保証債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	52.79%
円建外債	3.90%
MBS・ABS	1.85%
合計	99.34%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	種類	業種	償還日	格付	クーポン	比率
1	第379回　利付国債(10年)	国債	国	2035/6/20	AAA	1.500%	3.27%
2	第375回　利付国債(10年)	国債	国	2034/6/20	AAA	1.100%	2.98%
3	第186回　利付国債(5年)	国債	国	2031/6/20	AAA	2.000%	1.64%
4	第383回　利付国債(10年)	国債	国	2036/6/20	AAA	2.700%	1.54%
5	第1回　北海道電力劣後特約付	社債	公益事業	2033/7/25	A	3.393%	1.24%
6	第162回　利付国債(20年)	国債	国	2037/9/20	AAA	0.600%	1.21%
7	第188回　利付国債(20年)	国債	国	2044/3/20	AAA	1.600%	1.20%
8	第173回　利付国債(20年)	国債	国	2040/6/20	AAA	0.400%	1.16%
9	第170回　利付国債(20年)	国債	国	2039/9/20	AAA	0.300%	1.13%
10	第377回　利付国債(10年)	国債	国	2034/12/20	AAA	1.200%	1.12%

※ 対純資産総額比です。

※ コーラブル債は初回コール日を償還日として記載しています。

※ 格付は、R&I、JCR、S&P、Moody'sにより付与された格付のうち、最上位の格付を採用し、S&Pの表記で記載しております。

市場動向と運用実績

【市場動向】
国内長期金利は、月初はフランスの財政悪化懸念による海外金利の上昇や原油価格の高騰を受けて小幅に上昇したものの、その後は中東情勢の緊迫化懸念の後退から低下に転じました。中旬以降は、米株式市場のAI（人工知能）・半導体関連株の下落をきっかけとした投資家のリスク回避姿勢の高まりから、国内長期金利は一段と大きく低下しました。この結果、国内長期金利は前月末比で低下しました。

【運用実績】
当月の基準価額騰落率は、国内金利戦略やクレジット戦略がマイナスに影響したことからベンチマーク騰落率を下回りました。国内金利戦略は、デュレーションを中立から短期化で調整したものの、後半にかけて大きく金利が低下しマイナスに影響しました。クレジット戦略は、AI関連企業の不振等を受けて、クレジットスプレッド（国債に対する上乗せ金利）がややワイド化したことからマイナスに影響しました。

※ 「ニッセイ国内債券アクティブプラス（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ニッセイアセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2016年12月29日
作成基準日　：　2026年10月30日

SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)

※　当ファンドは「年金日本債券マザーファンド」を主要投資対象としています。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

特性値

残存年数	9.23 年
修正デュレーション	6.80
最終利回り	2.75 %
銘柄数	252

※　コーラブル債は初回コール日を償還日として各種特性値を算出しています。

※　利回り（税引前）は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

国債	53.68%
地方債・州政府債	0.45%
政府保証債	0.00%
国際機関債	0.00%
社債	38.51%
モーゲージ証券・資産担保証券等	2.03%
その他債券	0.34%
合計	95.02%

※　対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	種類	償還日	格付	クーポン	比率
1	489 2年国債	国債	2028/10/1	AAA	2.000%	7.98%
2	488 2年国債	国債	2028/9/1	AAA	1.700%	7.38%
3	185 5年国債	国債	2031/3/20	AAA	2.000%	4.82%
4	383 10年国債	国債	2036/6/20	AAA	2.700%	4.09%
5	486 2年国債	国債	2028/7/1	AAA	1.400%	2.58%
6	483 2年国債	国債	2028/4/1	AAA	1.400%	2.45%
7	37 東京建物	事業債	2036/2/27	A+	2.677%	1.05%
8	195 20年国債	国債	2045/12/20	AAA	3.200%	1.05%
9	89 30年国債	国債	2055/12/20	AAA	3.400%	1.02%
10	194 20年国債	国債	2045/9/20	AAA	2.700%	1.02%

※　対純資産総額比です。
※　コーラブル債は初回コール日を償還日として記載しています。
※　格付は、JCR、R&I、S&P、Moody's、Fitchの中で最も高い格付を採用しています。

市場動向と運用実績

【市場動向】
10月の債券市場は上昇しました。
月初は、海外金利や株価が高水準で推移する中で、国内金利は上昇基調が続きました。しかし、金利水準の高さを背景に国債入札が順調に消化されると、需給環境改善への期待から金利の上昇は一服しました。中旬以降は、米国でAI（人工知能）関連企業への信用や資金調達に対する懸念が高まったことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。また、月末の金融政策決定会合では、日銀は事前予想どおり政策金利を据え置き、基調的な物価上昇率が2%の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となったとの判断を示しました。
国内社債市場では、社債スプレッドが小幅に拡大しました。米国でAI関連企業の信用力に対する懸念が高まり投資家のリスク回避姿勢が強まったほか、新発債の発行増加による需給の緩みも重石となりました。一方で、緩和的な金融環境や堅調な企業業績が社債市場を下支えし、スプレッドの拡大は小幅にとどまりました。

【運用実績】
当月のベンチマーク対比の超過収益はマイナスとなりました。
（金利戦略）
デュレーション戦略は、日銀の利上げ加速や財政への警戒が続くことを想定し、ショートでの運営を継続しました。金利低下が進んだ局面ではショート幅を拡大しました。パフォーマンスはマイナスに影響しました。
（クレジット戦略）
社債スプレッドは一時的な拡大はあるものの、いずれ小幅に縮小するとの見通しを維持し、クレジットリスク感応度を維持しました。銘柄選択では、事業環境が悪化した局面でも相対的に信用力が安定して推移すると見込まれ、かつスプレッド水準に投資妙味のある銘柄を組み入れました。クレジット戦略全体では、パフォーマンスは小幅にマイナスの影響となりました。

※　「SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、三井住友DSアセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2016年12月29日
作成基準日　：　2026年10月30日

ファンドの特色

1. 主として国内債券及び国内債券代替資産を実質的な投資対象とする投資信託証券（以下「投資対象ファンド」）に投資します。

（注）当ファンドは国内債券だけでなく、国内債券代替資産にも実質的に投資を行います。
国内債券代替資産に含まれる先進国債券、新興国債券及びバンクローンは国内債券とリターン・リスク特性が一致するものではなく、国内債券に比べ相対的に大きな値動きとなることがあります。
なお、これら全ての国内債券代替資産に投資するものではありません。

2. 各投資対象ファンドへの投資割合については、定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また、各投資対象ファンドは適宜見直しを行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【金利変動リスク】
債券、バンクローン等の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券、バンクローン等が変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者等の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。加えて、物価連動債券の価格は、物価変動及び将来の物価変動に対する市場予想の変化によっても変動します。債券、バンクローン等の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】
外貨建資産については、投資対象ファンドにおいて原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【信用リスク】
有価証券等の発行体等が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。相対的に格付が低い発行体等の有価証券等に投資する際には、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【有価証券の貸付等に係るリスク】
投資対象ファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2016年12月29日
作成基準日　：　2026年10月30日

投資リスク

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

お申込みメモ

購　入　単　位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購　入　価　額・・・購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
（基準価額は1万口当たりで表示しています。）

換　金　単　位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換　金　価　額・・・換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）

換　金　代　金・・・原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

申込締切時間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付不可日・・・申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。
ニューヨーク証券取引所の休業日
ロンドン証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日
アイルランドの銀行休業日

換　金　制　限・・・ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付の中止及び取消し・・・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。

信　託　期　間・・・原則として、2016年12月29日（設定日）から2032年7月12日までとします。

繰　上　償　還・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合

決　算　日・・・毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）です。

収　益　分　配・・・年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。

課　税　関　係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2016年12月29日
作成基準日　：　2026年10月30日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に**0.55%（税抜0.5%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。

＜当ファンド＞

各計算期間の開始日の属する月の前月末における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて、純資産総額に以下に定める率を乗じて得た額

0.5%未満の場合、純資産総額に対して年率0.44%（税抜0.4%）
0.5%以上1%未満の場合、純資産総額に対して年率0.495%（税抜0.45%）
1%以上2%未満の場合、純資産総額に対して年率0.55%（税抜0.5%）
2%以上の場合、純資産総額に対して年率0.605%（税抜0.55%）

＜投資対象とする投資信託証券＞

純資産総額に対して年率0.0%～0.65%程度

＜実質的な負担＞

適用する運用管理費用（信託報酬）によって、純資産総額に対して以下のとおりとなります。なお、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

年率0.44%（税抜0.4%）の場合、純資産総額に対して**年率0.44%～1.09%程度（税抜0.4%～1.05%程度）**
年率0.495%（税抜0.45%）の場合、純資産総額に対して**年率0.495%～1.145%程度（税抜0.45%～1.1%程度）**
年率0.55%（税抜0.5%）の場合、純資産総額に対して**年率0.55%～1.2%程度（税抜0.5%～1.15%程度）**
年率0.605%（税抜0.55%）の場合、純資産総額に対して**年率0.605%～1.255%程度（税抜0.55%～1.2%程度）**

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの売買に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2016年12月29日
作成基準日　：　2026年10月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。